

平成 22 年 第 1 予算審査特別委員会討論要旨

◎ 新 政 会

新政会を代表し、平成 22 年度一般会計予算及び関連議案に対し、その認定を可とする立場で、また、その修正案を否とする立場で、若干の意見、要望を付して討論いたします。

疲弊する地域経済は、市民生活に深刻な影を落とし、少子高齢化がもたらすさまざまな問題は、解決の道を閉ざすかのように横たわっています。また、政権交代による国の政策の変化は、その効果や影響をはかり切れない状況にあります。

そうした現状の中で、平成 22 年度は、市長も議員も 4 年の任期の最終年度を迎える節目の年であり、取り組んできた施策の結果を求められると同時に、滝川市の将来展望を示すことが強く求められる年でもあります。

困窮する状況の中でも、滝川市民はみずからの行動によって、愛する滝川の将来に光を見出そうとしており市民活動や経済活動は、絶え間なく続いています。

しかしながら、次々と発覚する行政による不祥事は、そうした市民の切実な思いに水を差し、滝川市民であることの誇りに傷をつけ、滝川市職員の意欲を減退させる、負の「らせん」と言えるものであります。

解決すべき困難な課題に対して真摯に立ち向かうことをお約束いただき、負の「らせん」に終止符を打つことを強く要望いたします。

予算は執行によって、その効果に大きな差が出るものだと思います。この平成 22 年度予算が有効に執行され、市民生活の向上と滝川市民としての誇りと意欲を取り戻す転換点となることを願うものであります。

(歳 入)

市税が著しく減少する厳しい状況の中で、国庫支出金などの確保により予算総額を増加させた積極姿勢を高く評価します。さらに、政権交代などにより変化する制度への対応を強化し、効果的な事業につなげることを要望します。

(歳 出)

1. 総 務 費

新たな出発点としての意識が共有できる、総合計画の策定を強く期待します。

國學院大學北海道短期大学部と国際交流協会の基金活用による成果を強く求めます。

そらぶちキッズキャンプへの効果的な支援を要望します。

未来へつなぐ 1 % 事業補助金の効果的執行に期待します。

2. 民 生 費

社会福祉事業団への施設譲渡について、早期成立を強く要望します。

保育料について、減額に向けた準備を強く求めます。

放課後子ども教室の効果的な実施に期待します。

3. 衛 生 費

保健センターによる健康維持への取り組みに期待します。

感染症等対策における、発生時の迅速な対応を求めます。

ごみ処理において、将来を予測した適切な判断を強く求めます。

4. 労 働 費

雇用環境の悪化に対応した有効な施策展開を要望します。

中空知地域職業訓練センターの存続を強く要望します。

5. 農林業費

土地改良事業の計画的な推進を要望します。

国の政策の変化に対する敏感な対応を要望します。

6. 商工費

中心市街地活性化対策事業に関して、大型店舗の将来などの解決すべき課題への積極的な関与を求めます。

街なか共同住宅建設事業補助金の利用促進を求めます。

産業連携において、農業を軸に、効果が期待できる施策の特定と実行に期待します。

畜産試験場跡地活用について、具体的進展に向けた取り組みを強く要望します。

観光協会と市の関係を早期に再構築することを求めます。花観光及び食観光への重点的な取り組みを要望します。

7. 土木費

都市計画マスタープランの策定において、市民の議論を求める取り組みを要望します。

駅跨線橋のエレベーター設置に向けた積極的な取り組みに期待します。

除排雪事業の高い水準の維持に期待します。

住宅改修支援事業補助金の利用促進を求めます。

8. 教育費

小中学校適正配置計画の策定において、市民の議論を求める取り組みを要望します。

学校予算の自由裁量の拡大に向けた準備を求めます。

図書館の市役所内移転について、利用者の視点を重視し、魅力的な施設にすることを強く要望します。

体育施設の運営管理において、課題解決に向けた取り組みを要望します。

◎ 市 民 ク ラ ブ

市民クラブを代表して、第1 予算審査特別委員会に付託された平成 22 年度滝川市一般会計歳入歳出予算及びその他関連議案に対し賛成の立場で、そして修正案に反対の立場で討論いたします。

はじめに、相次ぐ不祥事により本市は「市民の皆様信頼される市役所づくり推進プラン」の再度徹底など、市民の信頼回復を第一義に精力的に行政運営に当たられておりますが、その反面本来のまちづくりが停滞することが危惧される大変厳しい状況の中、予算編成に努めてこられました市理事者並びに職員の皆様に敬意を表するとともに感謝を申し上げます。

本年度は開村 120 周年、名護市友好親善都市盟約 20 周年、滝川市総合計画、都市計画マスタープラン、都市交通マスタープラン、観光振興計画の策定など、節目の 1 年に当たり、行政需要が大変多様化している中で、中長期にわたる「まち」の将来を展望しなければならない極めて重要な 1 年であります。そのような中で新卒未就職者の雇用、住宅改修支援補助金の見直し、未来へつなぐ市民税 1 % 事業や施設環境整備基金への積み立て、さらには財政調整 3 基金の繰り入れを行わずに予算編成できたことは評価するものであります。また、教育施策におきましては、「新・教育元年」と位置づけ、「教育のマチたきかわの再興」を理念として「学校適正配置計画」が策定されますが、少子化の中において本計画が未来を担う子どもたちにとって夢のある計画であること、そしてスピード感のある計画を望むものであります。

経済情勢は依然として低迷を続け、人口減少にも歯止めが掛からず、市民生活は浮上の兆しささえ見えない状況にあります。職員の皆様の英知を結集していただき難局を乗り越えていただくことを期待し、以下

若干の意見を付して討論いたします。

(歳 入)

1. 財源確保のため、各種補助金などの適切かつ有効な活用と確保に、引き続き努められたい。
2. 公共事業における補助金が総合交付金となったため、優先性かつ効率的な運用に取り組まれたい。
3. 市税の落ち込みにより自主財源確保のため、収納率の目標維持さらに徴収体制の強化に努められたい。

(歳 出)

1. 総務費
 - (1) 国際交流推進基金造成寄附金が國學院大學北海道短期大学部への支援として実効性の高い寄附金となるよう取り組まれたい。
 - (2) 未来へつなぐ市民税1%事業は市民ニーズを的確にとらえ、市民のまちづくりへの関心を高め、協働のまちづくりの模範となるよう努められたい。
2. 民生費
 - (1) 保育所運営のあり方について、指定管理者制度、超過負担などの推移から負担軽減となるよう、早急に検討されたい。
3. 農林業費
 - (1) 土地基盤整備について、7カ所の計画地域が着実に実行できるよう、最善を尽くされたい。
4. 商工費
 - (1) 企業誘致などの情報源として、東京滝川会との連携をさらに深め、成果につながるよう努められたい。
 - (2) たきかわ観光協会が事務局体制を一新してスタートを切るに当たり、行政と協会の役割を明確にし、観光振興に努められたい。
5. 土木費
 - (1) 住宅改修支援事業は市民にとって有益な制度となるよう、積極的なPRに努められたい。
 - (2) JR滝川駅跨線橋エレベーター設置は高齢化社会における悲願であり、一日も早い実現となるよう、関係機関に積極的に働きかけられたい。
6. 教育費
 - (1) 小中学校における備品、消耗品の更新、購入について、学校側の意向を最大限反映できる予算枠の確保に努められたい。

◎ 公 明 党

公明党を代表して当委員会に付託されました平成22年度滝川市一般会計予算及び関連議案のすべてに対し賛成の立場で討論いたします。

昨年の政権交代により第1次補正予算の変更、停止、また、第2次補正による事業の立案等めまぐるしい変化の中での今年度の予算編成に対し、市長をはじめ理事者、職員の皆様に敬意と感謝を申し上げます。

今日の厳しい経済状況の中での雇用問題や近い将来急激に進む少子高齢化への課題に対して真剣に取り組んでいかなければなりません。そういう意味からも行財政改革はさらに進めていくべきと考えます。

無理、無駄をなくし市役所のスリム化を進めることや「市民に信頼される市役所づくり推進プラン」を強力に推進することを期待します。また、市民協働の滝川市の国際化に対する市長のビジョンを高く評価いたします。以下若干の意見を付して討論いたします。

(歳 入)

地域経済の活性化のため各種補助制度の活用に努力されたい。

(歳 出)

1. 総務費

さらなる業務改善に努められたい。

2. 民生費

高齢化のピークを迎えるに当たり、市民が本当に安心して老後を迎えられる制度の確立、介護施設の倍増に努力されたい。

3. 衛生費

女性特有のがん検診事業の受診率向上に努められたい。

4. 労働費

雇用創出に効果ある施策に努められたい。

5. 農林業費

第三セクターの健全経営に努められたい。

6. 土木費

除排雪において、市民の安全確保を課題として改善改革に努められたい。

7. 教育費

(1) 児童生徒へのハード面の環境整備に期待します。

(2) 学力向上はもとより、一人ひとりの能力開発の環境づくりに努められたい。

以上、公明党を代表しての討論といたします。

◎ 日 本 共 産 党

私は日本共産党市議団を代表し、第1予算審査特別委員会に付託されました、議案第1号平成22年度一般会計予算を否とする立場で、その他の議案を可とする立場で討論を行います。また、議案第1号に対しては、修正案提出者として修正案を可決していただきますことを各委員にお願いするものです。

まず最初に深刻な地域経済と雇用・暮らし状況の中で、予算編成をされました市理事者並びに職員の皆様に敬意を表します。

まず議案1号についてですが、予算の中で特に評価できる点として6点上げることができます。

第1は、私立幼稚園への特別支援幼児教育支援の推進111万9,000円、一時保育や病後児保育の拡充も盛り込まれています。

第2は、産業支援策として、道営土地改良事業の継続・拡大、道独自の土地改良制度の活用、住宅改修助成の要件緩和と助成率拡大、JR駅へのエレベーター設置実現に向けた対応強化です。

第3は、小中高校の改築と大規模改修に着手することです。

第4は、図書館の市役所移転の実行です。老朽化した図書館を市役所に移転することで、50年以上、文化の中心である図書館を安定して運営できます。また、職員が3分の2に減少した庁舎の有効活用、コンパクトシティの中心として、高齢者が集える中心市街地のために最善の策です。

第5は、障がい者施策の維持と前進です。2003年度から始められた障がい者の臨時職員枠は、ついに14名という大きな枠となったことは、全国でも数少ない画期的な施策です。これにより「知的障がい者も最低

賃金で働ける」ということを証明しています。このことを国・都道府県・全国の市町村に発信していくことを求めます。

第6は、除排雪予算、文化・スポーツ施策、中心市街地活性化予算の維持と、5つの児童館における学童保育の発展拡大、子供への医療費助成などについても、市独自の部分が多く継続事業として評価します。

次に、検討を要する課題として4点挙げます。

第1に、当面は開西中学校・第三小学校だけで、その他が今後の適正配置計画の推移を理由に2016年度以後という計画ですが、少なくとも小学校については将来的にも配置を変える必要性はなく大幅な前倒しを求めます。その点で東小学校などを耐震改修だけにとどめるのではなく、改築か大規模改修に変えることを求めます。東栄小学校については、秋までに統合計画の結論を出すことは、住民合意と東滝川地域のまちづくりの観点からも絶対に無理なスケジュールであり、進め方の見直しを求めます。日本共産党は、札幌の盤溪小学校のように、学校選択制を導入し特色ある小学校として存続する案を作成するなど地域と協働でこの問題に対応していく決意です。

第2は、市長が新タッグ計画で「超過負担の軽減を進め保育料の再値下げをする予定としています」という方針をさらに進め、23年度からの値下げを示唆したことです。さらに滝川市の保育料金は、2006年度から4年間にわたって29%引き上げられ、全国一高い保育料金になっており、確実かつ値下げ規模の検討を22年度に精力的に行うことを求めます。

第3は、35人学級を5、6年生に拡大しないことです。3、4年生で35人以下になった学年が再び35人以上になることは、当事者としての児童にとっても問題であり、再検討を求めます。

第4は、放課後子ども教室についてです。4児童館が移行することになりますが、理由が財源が有利ということであり、職員はそのまま引き継がれ、開館日、開館時間でも変わらないということですので賛成します。今後は、国からの財源が減少することもあり得ますが、そのときは、一般財源で維持することが義務づけられているということを指摘するものです。

最後に問題点を4点指摘します。

第1は、職員の非正規化に歯止めがかかっていない点です。保育所の保育士職員構成は、市営3施設、中央、東栄、二の坂の正職員は45人中16名で36%になっています。新たな正職員の保育士の募集を大きく進めることを求めます。あわせて指定管理代行先である社会福祉事業団3施設、一の坂、花月、江部乙は、70名中11名と16%でしかありません。非公募であることを踏まえ、契約条項に正職員比率の拡大を入れることを求めます。また、市全体で124名の臨時職員と199人の嘱託職員。市立病院を除いてもそれぞれ46人、149人が20年度末で在籍しています。滝川市は、これらの非正規職員の賃金アップと待遇改善を計画的に進めることを求めます。さらに、公契約条例を早期に実現し、税金で発注した場合は、一定基準に基づいた賃金とする義務を負わせるよう求めます。

第2は、都市計画マスタープランについてです。バイパス沿いに新たに特別用途地域を設定するという美名のもとに、農振を除外し、商業地域化に道を開こうとしています。これは、コンパクトシティと矛盾するものであり撤回を求めます。

第3は、第三セクター対策です。土地開発公社からの買い戻しが進んでいますが、滝川グリーンズへの貸付金の返済がここ数年滞っています。第三セクター対策で最も重要なことは、透明・公正なチェック体制です。その点で、手形の発行が条件つきであってもいいかどうか、滝川市としてよく分析し、正式な見解を求めます。農業開発公社については、3人の特別職と職員が取締役兼業することの妥当性と、新たな第三セクター専任担当者が必要なのかどうか、改めての検討を求めます。

第4は、老人福祉住宅廃止後の問題です。存続を求める請願が3対14で大きく否決され、存続の可能性

がゼロになった今、残された入居者対策に全力を傾けることを求めます。既に入居者家族有志の会との話し合いが2回持たれ、入浴できない人を出さないこと、見守り訪問協力員との緊急時の連絡、暮らせなくなり引越す場合の公営住宅の優先入居、経過措置期間など、論点が絞られてきており、誠意ある対応と既得権への配慮を求めます。

日本共産党は、以上を踏まえて本予算に対して、修正案を提出しました。これまで述べた問題点は、予算内で解決を図れる問題です。しかし、国際交流に合わせて7,000万円を投入する予算は、先ほど修正案提案理由で述べたように賛成できるものではありません。国際交流事業基金の用途として今回の提案はまったく、条件不足であり、支出すべきではありません。今後、8,571万5,000円の基金残高のほとんどを国際交流目的に使用すべきかどうか、場合によっては基金条例を改正することも視野に入れ十分議論することが必要です。

最後に、職員の減少が予想を超えた速度で進み、臨時・嘱託職員の皆さんも、全国でも最低水準の賃金で力を発揮されています。管理職の皆さんには、職員が安心して気持ちよく働ける環境に気を配りながらこの厳しい1年、尽力されることをお願いし、意見を付して討論とします。

歳 出

1. 総務費

- ①市政功労章の対象から議員を除外することについて、また3期以上勤めた議員有功章と銀盃の廃止について、早期に結論を出すこと。
- ②給与・年金振込み口座差し押さえなど、行き過ぎた現状を再検討されたい。
- ③一時停止標識の設置促進を図られたい。
- ④指定管理委託契約で、管理者が地元からの購入、地元企業との契約を優先する制度を早急に実現されたい。総合福祉センターで顕著なように駐車場が堆雪場化している施設がある。排雪基準を明確にされたい。

2. 民生費

- ①生活保護は、申請即日受理を基本に改善されたい。申請書を窓口に出されたい。

3. 衛生費

- ①その他プラスチックについては、24年度からではなく、早期の取り組みをされたい。ごみ袋料金の値上げ計画は、25%市民負担に固執せず負担増にならないよう検討されたい。

4. 労働費

- ①季節労働者への失業手当の回復と雇用支援を強化されたい。地域職業訓練センターの国による維持に全力を挙げられたい。

5. 商工費

- ①扇町、滝の川の生鮮スーパー誘致に力を入れるとともに、現存のスーパーを死守されたい。

6. 土木費

- ①警戒標識は、一時停止標識もない事故多発交差点を優先されたい。
- ②交差点排雪・除雪後のツルツル対策の予算増を検討されたい。
- ③防衛省補助金の用途として、演習林周辺の道路改善などを住民と相談しながら検討されたい。

7. 教育費

- ①文化センターにエレベーターを早期実現されたい。

◎ 窪之内 美知代

無所属女性の会・窪之内美知代です。私は、第1予算審査特別委員会に付託されました、議案第1号平成22年度滝川市一般会計予算及び関連議案第16号から第19号、第22号から第35号、第39号から第45号までのすべてを可とし、修正案には反対の立場で討論を行います。

始めに、長引く不況や雇用状況の悪化を反映し税収減が避けられない中、予算編成に当たられました市理事者をはじめ職員の皆様に敬意を表するとともに、昭和56年以来、財政調整基金の繰り入れなしに予算が組めたことは、財政健全化が確実に進んでいる結果として評価するものです。

しかし、政権交代による地方交付税や各種補助制度の見直しが、「新タッグ計画」推進に大きく影響する可能性もあります。引き続き情報収集を行うとともに、機敏な対応を求めます。

第2に、相次ぐ不正事件を受け、「信頼される市役所づくり」を市民に約束したにもかかわらず、新たな不正が発覚したことは、市民の期待を裏切る結果となりました。「新タッグ計画」では、「内なる改革」とともに、市民サービス低下や負担増を伴う「外なる改革」も同時に進めていかなければならず、市民の信頼回復と協力を得られるかが、大きなカギを握っています。こうした点からも不正事件の全容解明と分析を行い、市長先頭に職員と心を1つにして信頼回復に全力を注がれたい。

第3に、新年度は、総合計画、都市計画マスタープラン、小中学校適正化計画など、まちづくりの将来にかかわる計画づくりが行われます。策定に当たっては、地域住民の率直な意見、要望、提案が生かされるよう十分配慮されたい。

第4に、具体的な施策については、障がい者雇用拡大、住宅改修支援補助金や街なか共同住宅建設事業補助制度の条件緩和、小中学校の耐震化促進、市単独での35人学級継続、病後児保育の実施、古紙回収の導入、農地基盤整備事業の継続や単独補助制度の創設、畜産試験場跡地利用実現へ向けた取り組みなど、経済活性化や雇用拡大、福祉の向上とサービスの充実を図るための数多くの事業予算が計上されています。市長をはじめ職員の皆様の知恵と努力と決断の結果として評価するものです。

第5に、新年度より、体育協会や観光協会など公益的法人に対する人的支援の見直しが実施されます。法人と市の業務分担の見直しを図るとともに、プロパー職員を強化し新たな体制での出発ですが、重要な業務分担が検討中で結論が出ないままでの船出となる法人もあります。新年度の中で、法人の自立化と市の支援のあり方について再検証を行われたい。

第6に、交際交流事業基金を取り崩し、国際交流協会へ2,000万円、國學院大學北海道短期大学部へ5,000万円の寄附を行うことについて見解を述べておきます。世界的な視野に立った国際交流を基礎に、人材育成、農村交流、経済交流など、「国際性豊かなまちづくり」という視点については大いに理解するものです。しかし、寄附を受ける側の活用計画は今後の検討であり、大きな効果を期待はしても不安がぬぐえません。こうした問題点を指摘し予算計上を修正する提案理由は理解できる部分もあります。ただし、寄附金活用については、行政や市民を含めた運営組織の中で慎重に検討し効率的な運用が図れるようチェックが可能と判断し、修正案を否とします。

以下、款別に若干の意見要望を付します。

1. 総務費

- ・未来へつなぐ市民税1%事業補助金が、目的に沿って有効活用が図られるよう、制度内容の周知等に努められたい。

2. 民生費

- ・社会福祉事業団への施設譲渡へ向けた検討は、期限を決め徹底した協議を行い、結論を先送りすることのないよう求めます。

- ・保育料のあり方の検討に当たっては、階層区分の細分化をはじめ保護者負担軽減策を総合的に検討されたい。

- ・2年後の全市的な地域見守り体制構築へ向け、高齢者実態調査をはじめ計画的な取り組みを強化されたい。

3. 衛生費

- ・各種検診事業の周知徹底と受診率向上へ向け努力されたい。
- ・新たな古紙回収のスタートに当たり、資源化の意義を含め市民周知を徹底されたい。

4. 農林業費

- ・各地区の農地基盤整備が計画どおり実施できるよう、財源確保に全力を傾注されたい。
- ・滝川グリーンズの単年度黒字化とともに、長期的な経営安定のための方策について、早急に協議を行うとともに実行計画を示されたい。

5. 労働費

- ・中空知地域職業訓練センター存続のため、情報収集と効果的な要請行動を強められたい。

6. 商工費

- ・畜産試験場跡地利用計画の実現化を目指し、市長を先頭に、要請行動、進出企業誘致など、知恵と力を集中した取り組みを進められたい。
- ・丸加高原健康の郷の運営については、指定管理代行受託者任せにすることなく、宴会、宿泊、体験学習のすべてに対応できるシェフやスタッフの確保をはじめ市としての支援を強化されたい。

7. 土木費

- ・生活道路の整備促進や適切な除排雪に留意され、快適な市民生活を支える基礎づくりに邁進されたい。

8. 教育費

- ・心の教育はもちろん、不登校対策、学力向上、適正配置計画、学校整備計画をはじめ学校教育や社会教育などあらゆる教育施策が「新・教育元年」を宣言し、「教育のマチたきかわの再興」にふさわしい取り組みとして成果を上げるよう努力されたい。

9. 職員費

- ・一般職への拡大を検討している「業績評価」の試行に当たっては、職員組合と協議を行い、合意の上で実施されたい。
- ・女性幹部の育成と登用を一層促進されたい。

最後になりますが、施策実行を担保するのが収入の確保です。収納率目標の達成を目指すとともに、滞納者への制裁は生活実態を十分考慮するよう要望します。以上、討論とします。